



社団法人
日本フランチャイズチェーン協会

JFAとその会員制度とは

日本フランチャイズチェーン協会は、FCビジネスの健全な発展を目指して、1972年に設立された社団法人。フランチャイザーを中心とした会員組織により運営され、自ら定めた倫理綱領と開示自主基準により、FCビジネスの健全性を追求している。FCビジネスの様々な課題(情報の開示、地域社会への貢献、環境対策など)に業界全体で積極的に取り組むべく、外食、小売・サービス、コンビニエンスストアの3つの部会と8つの委員会を中心に、相談センターや各種セミナーなど、幅広い活動を展開している。現在、下記の区分で会員を募集している。

■正会員 (106社)

JFAの倫理綱領に賛同するフランチャイザーで、2年以上の営業実績を持つフランチャイジーを10以上有している企業。財務基盤が健全で、開示自主基準を満たしていることも求められる。

■準会員 (5社)

JFAの倫理綱領に賛同するフランチャイザーで、正会員の条件を満たしていない企業。

■研究会員 (92社)

将来FC立ち上げを検討している企業や、専門の弁護士、コンサルタントなど。

■賛助会員 (203社)

JFAの趣旨に賛同し、FCビジネスを応援するサポーター企業。

※会員社数は2010年5月現在。



山本善政 氏
日本フランチャイズチェーン協会 副会長
(ハードオフコーポレーション 会長兼社長)

広告

**社会のインフラと認識されるまでに
発展した日本のFCビジネス業界**

— 小売業やサービス業分野でフランチャイズ(以下、FC)ビジネスはどのように位置づけられ、機能してきたと認識していますか？
山本 日本FCは、分類にもよりますが、187業種(小売66業種、サービス74業種、外食47業種)に広がっています。その市場規模は、2008年度で1231千億円・23万店・20兆8000億円に達しています。これほどまでに大きく発展した背景には、日本フランチャイズチェーン協会(JFC)に思いがけず、

△の果たした役割が大きかったと断言できます。日本のFCは、消費者の視点から見ても、もはや社会的インフラといえる存在になったことは確かです。それだけに、消費者の期待、地域社会の期待を裏切つてはならないともいえます。これからは、本部だけでなく加盟店そしてJFAの社会的責任が従来以上に大きくなっていくと思います。— FCシステムが果たした貢献についてはどのような思いがけず、

**より透明、より健全なFCビジネスには
志あるフランチャイザーの参加が必要**

**正当なFCの神髄と仕組みが学べた
先輩フランチャイザーのアドバイス**

— JFAに加盟すると、どのようなメリットがあると思いますか？
山本 私自身の経験を言わせていただければ、「ハードオフ」を立ち上げたばかりで、軌道に乗せることに苦闘していた時期に、ある電器店の経営者が「FC加盟店として私にもやらせてほしい」と熱心に頼んでくれました。そこであわせてFCシステムのことを勉強し

も広がりました。FCの本

山本 FCシステムでは外部の資本と人材を活用することによって、急速な店舗展開が可能となります。そのため短期間に大きなシェアを獲得することができるようになり、強い競争力を持つことができました。もうひとつの重要な利点は、経営感覚を持ったオーナーさんが商売上のさまざまな工夫や知恵を持ち寄って、チェーン全体に恩恵をもたらしてくれることです。100の加盟店があったら、100人のオーナーさんの知恵を開店当初から使えるのです。これが新規開業の加盟店の成功率を高め、FCの発展を加速したのです。

道を進むことができたのは、JFAやそこに集う会員の皆さまのおかげだと痛感しています。

— JFA未加入の小売業・サービス業のFC企業に伝えたいことはありますか？
山本 本部としてきちんとやっていたという志のあるフランチャイザーの皆さんは、JFAにぜひ加盟され、自らの志をさらに高く輝かせていただければと思います。FCビジネスは、もはや本部や加盟店の利益だけを考えて済むような時代ではありません。消費者や社会一般の利益をも考えて行動しなければならぬ時代になりました。日本のFCが志を高く持ち、さらに透明でさらに健全なビジネスシステムになっていけば、消費者や社会から支持され、さらに発展していくことができるのだと信じているからです。